毎月5日発行 定価1部10円（組合員の購読料は組合費に含む）
1996年3月4日第三種郵便物許可

MONTHLY
れんごう 北海道

JTUC
2013.3.5
No.230

http://www.rengo-hokkaido.gr.jp

発行 日本労働組合総連合会 北海道連合会 発行責任者 出村良平
〒060-8616 札幌市中央区北4条西12丁目 ほくろうビル6F TEL（011）210-0050 center@rengo-hokkaido.gr.jp

民主党本部・細野幹事長と意見交換

地域組織強化、参議院選挙工程の提示など要請

連合北海道は、2月11日、札幌市内のホテルにおいて民主党本部・細野豪志幹事長との意見交換会を開催した。

意見交換会は、民主党本部と各地方連合会とで開催され、昨年から数えて3回目となり、当日、民主党側から細野幹事長・徳永エリ参議院議員（国民運動委員長代理）、連合北海道側から工藤会長他三役が出席した。

細野幹事長は党を代表して「衆議院選挙ではお支えいただき、お礼申し上げる。敗北の責任は全て民主党にある。北海道は民主党発祥の地。民主王国北海道の立て直しなくして民主党の再生はなく、7月の参議院選挙勝利のためにお力をお借りしたい」との挨拶がなされた。

工藤会長からは「私たちは歴史の転換点におり、選挙総括を出発点としてほしい。各議員が地域において国政報告会を開催するなど民主党の地域組織強化に努めてほしい、また、参議院選挙の各種工程を早めに示してほしい」との要請を行った。

その後意見交換に入り、組合員の心情、綱領への要望、地方組織の強化、公務員労働者への対応、格差・貧困の解消、自民党との政策の違いなどについて要望・意見を述べ意見交換を行った。

〈この記事のアドレス〉http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2013021101_minshu-hosono.html

組織拡大、非正規労働対策の会議を連続開催

2013年度第1回連合北海道組織拡大推進特別委員会

2013年1月29日、札幌市内で、構成産別・地協より約50名が出席し、2013年度第一回「連合北海道組織拡大推進特別委員会」を開催した。

工藤委員長（連合北海道会長）が「連合運動の社会的な波及力を強める上では、集団的労使関係の輪を広げることが不可欠であり、産別・地協は積極的に組織拡大の取り組みを進めている。しかし、組合員数、組織率の低下に歯止めがかからない現状は、きわめて残念で深刻に受け止めなければならない。『働くことを軸とする安心社会』の実現や個々の政策実現には組織のパワーが重要。野党となった今日、改めて要求型の運動への転換が必要不可欠となり、そのためにも連合は2020年に1000万連合を実現すべく取り組みを始め、連合北海道も2020年に30万連合北海道を実現する方針を先の定期大会で確認した。その実現のためには。メンバーのみならず、すべての働く人々、加えて私たちと志を共にする方々とも紐帯するよう、運動の社会化・共感が得られる運動を更に模索・追求していく。各産別・地協の御奮闘を心よりお願い

する」と挨拶。

次に連合本部より倉永組織拡大・組織対策局長より本部方針「今後の1000万連合実現に向けた取り組み」の説明があり、連合北海道としての今年度の組織拡大方針・目標数や地区連合直加盟組合の解消などを確認した。

組織拡大推進特別委員会は、この間、未組織職場の組織化や地区連合直加盟組合の産別加盟に向け、集中行動や地域オルグなどを行うとともに、地域ユニオンの結成、組織拡大アドバイザーの配置など、積極的な取り組みを推進してきた。

2010年からは、産別の組織拡大担当者が毎月定期的に集い、情報の共有と組織化に向けた具体的な事案提示による「組織拡大担当者情報交換会」（2013年1月で34回）が開催されており、その元で具体的な組織化がなされていることや、連合運動の認知度の更なる向上に向けた、イ

ンターネットなどの時代に即した取り組みとともに、地域に根ざした新たな切り口（ラーメン店へのティッシュ配置や、ビアガーデンでの団扇配布など）についても報告された。

第6回非正規労働対策委員会

また、同日、第6回「非正規労働対策委員会」も開催された。

冒頭、添田委員長（連合北海道副会長）は、非正規労働者の様々な課題の解決と、貧困解消やセーフティネット確立に向け、労働相談や団体交渉、政府や自治体への政策制度要求など、様々な運動を展開してきたことを述べ、「今や非正規労働者が雇用者の4割を超えようとしており、雇用の確保、均等均衡待遇の実現、権利擁護など、課題は依然としてあり、より一層の取り組みを強化しよう」と挨拶した。

委員会では、連合北海道を構成する産別・地協が、正社員中心の組合から全ての従業員の利害を代表する労働組合への転換を進めている中、非正規労働者の雇用を守り、賃金を始めとする労働条件の均等待遇の実現に向けた取り組みの更なる強化が確認され、また、昨年1年間の組織拡大数3,329名中、2,340名（70.29%）の非正規労働者が、新たな連合北海道の仲間となったことが報告された。

〈この記事のアドレス〉http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2013012901_meeting_kakudai.html

第13回北海道地域ユニオン定期大会開催

2013年度活動方針、新役員体制などを採択

2013年1月29日札幌市内で、第13回北海道地域ユニオン定期大会が、全道から各地域ユニオンの組合員約50名が参加して開催された。

大会は石狩地域ユニオン・札幌パートユニオンの照

井氏を議長に選出の後、渡辺委員長（連合北海道副事務局長）が「北海道地域ユニオンは、概ね100人以下の中小零細企業の労働組合の結集体。今日まで地域の連合とともに、雇用を守り、賃金を始めとする労働条件の格差是正・解消に取り組んできた。組織拡大についても積極的に取り組み、今年度は渡島・石狩・上川・釧路で5組合53名の新たな連合北海道の仲間を迎えることが出来た。来年度も2013年春季生活闘争を皮切りに、賃金・労働条件の改善、組織拡大、夏に実施される参議院選挙など、全力で闘い抜こう」と挨拶した。

大会では2012年度活動報告、2013年度活動方針、新役員体制などを採択した。

〈この記事のアドレス〉http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2013012902_chikuunion.html

連合会北海道事務局長　出村　良平

2013年度（平成25年度）北海道予算案についての談話

1. 高橋知事は25日、3期目の折り返しとなる2013年度道予算案を発表した。予算規模は、一般会計が2012年度当初比で2%減の2兆6，875億円と、過去20年間では最少である。また、地方交付税の削減などにより歳入不足は過去最悪の140億円に上り、7年連続の赤字予算が編成された。

今回の予算は、国の緊急経済対策に伴う12年度補正予算と合わせた「15ヶ月予算」とすると1．7%増の2兆8，478億円となり、公共工事などの投資的経費は4，386億円で、22%増えている。しかしながら、政策予算である一般施策事業費は、前年比126億円減の4，979億円にとどまり、税収の伸び悩みや政権交代に伴う地方交付税の削減、重くのしかかる借金返済や福祉関係予算の増加など、より硬直した財政運営を強いられる状況である。

2. 2013年度の重点政策として、食産業や観光による「経済『活性化・自立化』の推進」、エネルギーの地産地消による「『環境先進地』北海道づくり」、防災体制の整備や健康を守る「『安全・安心』実感社会の構築」、の3つの柱が掲げられた。いずれも、地場産業や地域社会の基盤づくりをめざすものである。

2013年度から道は、道民生活に関わる分野別計画に加えて、新たな「連携地域別政策展開方針」をスタートさせる。これらの計画を現場段階で具体化し、道の重点政策課題を地域で展開するには、各振興局と市町村、地域住民・民間事業者が協働・連携し、地域資源や人財の活用が欠かせない。そのためにも、総合振興（振興）局が地域の期待に応えられるよう、必要な体制の整備や役割強化など現場重視の道政運営を求めたい。

3. 復活した自公・安倍政権の経済政策は、破綻が明らかなトリクルダウン理論であり、地方の窮状や国民・勤労者の生活を顧みない独善的なものである。「国土強靱化」の名の下にばらまかれる公共事業は、本道経済の自立を妨げ中央依存体質に逆戻りさせてしまいかねない。地方交付税の削減は、道財政の逼迫に拍車をかけ自律的財政運営を脅かし、地方自治の否定につながる。高橋知事は道内市町村の先頭に立って「地域主権」の旗を振り、身体を張って道民と地域を守る行動を取るべきである。

4. 人口減少・少子高齢化が進む本道において、道民が地域で安心して働き暮らし続けていくためには、医療や福祉・教育など社会的インフラの整備とともに、基盤技術の集積や域内循環をもたらす産業振興によって雇用を生み、分散型社会を創造していくことが必要である。しかし、そのための基本である自治体財政と地方分権が、安倍政権のもとで危機にさらされている。政府が今、最も優先すべきことは、傷んだ雇用を復元し、賃上げ・労働条件を改善してデフレからの脱却をはかることである。

2013春季生活闘争を通じて連合北海道は、「働くことを軸とする安心社会」が地域でこそ実現されるよう職場・地域から声を上げ、道への政策提言活動に取り組むとともに、連合本部と一体となり、地方・地域重視の政策に転換するよう政府への働きかけを強めていく。

北朝鮮の核実験に抗議する談話

北朝鮮は2月12日、3回目となる地下核実験を成功裏に実施したと発表した。核実験の理由として、「平和的な衛星打ち上げの権利を侵害した米国の敵対行為に対して国の安全と自主権を守るために実施した」とし、「朝鮮半島と地域の平和と安定を保障する上で重大な契機となるだろう」と主張している。こうした国際社会の緊張を高める暴挙は、世界平和と安定に対する挑戦であり、連合北海道は北朝鮮の核実験に強く抗議する。

昨年12月、「人工衛星」と称して長距離弾道ミサイルを強行発射させたことに対して、国連安全保障理事会は1月22日、北朝鮮にミサイル発射に関わる諸機関への資産凍結等を内容とする制裁強化決議を採択した。決議の文末には、今後の核実験やミサイル発射に対しては「重大な行動をとる」など、異例ともいえる表記で北朝鮮を強く牽制してきた。

連合北海道は、日本が唯一の被爆国として、あらゆる国のいかなる核兵器・核実験に対しても反対し、核兵器の廃絶、核実験の全面禁止の実現に向け、運動を進めてきた。広島・長崎の平和行動にも積極的に参加し、原爆パネル展の実施や核兵器保有国の駐日大使館に対しても、2010年NPT（核拡散防止条約）会議での確認事項の遵守やCTBT（包括的核実験禁止条約）の発効に向けて世界各国に働きかけるよう要請してきた。そして、核兵器廃絶と若い世代への運動の継承をめざし、現在、国連への高校生平和大使の派遣に向けて取り組みを進めている。北朝鮮の核実験の強行は、こうした核兵器廃絶に向けた動きに水をさし、日本をはじめ、平和を希求する諸国の願いを踏みにじるもので決して認められるものではない。

連合北海道は、北朝鮮に対して、すべての核実験とミサイル発射の即時中止を強く求めるとともに、国連安全保障理事会決議の完全なる履行を強く求める。また、日本政府に対しては、各国と連携して北朝鮮の核開発完全放棄や日本人拉致被害者問題の早期解決に向け国際世論の形成を図るとともに、核兵器廃絶に向けて国際社会を牽引するよう要請する。

私たちは、核兵器の恐ろしさ、凄惨さを知っている。

同じ過ちを二度と繰り返させないためにも、あらゆる核実験を許さず、北東アジア地域の非核化の実現、さらには「核兵器なき世界」と国際平和の実現をめざし、連合北海道は全力を上げて運動を進める。

第4期・ユニオンスクール渡島開校

組織の強化と人材育成を目指して!!

第1期〜昨年度第3期までに50人の受講生を送り出し、その多くが地場中小労働組合の役員を担ったり、また、地域の様々なイベントの企画・運営等の中心的役割を担うなど、予想以上の効果が見受けられる「ユニオンスクール渡島」も今年で4年目を迎えた。

例年同様、連合北海道組織対策局・皆川次長を講師に招き、2月16日13時、函館市パークホテルにおいて第4期ユニオンスクール渡島の開校式及び第1回学習会が行われた。

荒木教育長(連合渡島地協会長)不在のため、代理として挨拶にたった連合渡島地協・米坂事務局長(ユニオンスクールでは教頭?)より、16名の受講生に対して、今日までの取り組みの経過と現状、更には、教育活動にかける期待と受講生の今後の活躍について触れた挨拶が行われた後、早速皆川講師による学習会を開始した。

まずは、初めて顔を合わす受講生同士の緊張感を解きほぐす「アイスブレイク・伝達ゲームで四苦八苦」からスタートし、皆川講師の巧みな話術とゲーム感覚の学習内容で会場は徐々に緊張もほぐれ、和やかな雰囲気に包まれだした。

2つ目の学習内容は、労働組合用語とその解説をマッチさせる「ユニオンかるた」に移り、これもゲーム感覚の中から、日常何気なく使っている「労働組合用語」や「言葉」の持つ意味をしっかりと理解し合っていこうとするもので、1期生から3期生までの経過からすれば、かなり苦戦するであ

ろうと思われたが、事前に過去に受講した先輩達から情報が得ていたのか、意外とあっさりと進められ、予定した時間よりもスピーディーに進められて皆川講師の方が面食らう場面もあった。

最後の学習は、「労働組合ってなに?」と題して、組合の目的や重要性、更には歴史や連合の役割を学び合う座学となった。

飽きさせない皆川講師の努力と受講生の意欲がかみ合い、気が付けば設定された4時間があっという間に経過し、第4期開校式を終える時間となっていた。

更なる交流と親睦兼ねた懇親会は、4時間の成果が表れたのか仲間意識を持ちあった和気藹々の下で進められ、それぞれにマイクを待たせての自己紹介も、ユニークなものから驚きのものまでさまざまなアピールがなされ、これも2時間がアッという間に経過し、5月に行われる第2回学習会での再会を約束して解散となった。

今年受講した16名は、どちらかといえば20代〜30代の若年層が多く、まさに今後の人財育成を基本にした取り組みでもあるといえるし、また、昨年結成された労働組合の役員も積極的に参加していたことや、連合未加盟ではあるが、ぜひ参加してみたいという意欲的な人もいて、従来とは多少参加する層に変化が見られたスクールとなっていた。

〈この記事のアドレス〉http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2013021601_oshima_4thus-1.html

3月の主な動き　イベントカレンダー

■2013春季生活闘争　道要請行動
4日（月）11:00／道庁

■2013春季生活闘争　経済5団体要請行動
4日（月）13:30／札幌MNビル

■2013春季生活闘争　労働局要請行動
5日（火）11:00／第1合同庁舎

■2013年第1回メーデー実行委員会
5日（火）13:30／自治労会館

■2013春季生活闘争全道総決起集会
6日（水）18:00／札幌市民ホール

■第18回中央執行委員会
7日（木）13:30／連合会館

■2013春季生活闘争3.8国際女性デー
全国統一北海道行動
9日（土）13:00

■第44回政治センター拡大幹事会
20日（水）16:00／ポールスター

■集中労働相談ダイヤル
21日（木）10:00　〜22日（金）／連合北海道

■安全センター第3回理事会、第1回アスベストPT
26日（火）13:30／連合北海道会議室

■第6回執行委員会
27日（水）10:00／連合北海道会議室

■第5回地協事務局長会議
27日（水）13:30／連合北海道会議室

■第7回地方連合会事務局長会議
28日（木）13:30／盛岡市

おめでとうございます!

マンスリー新春パズル当選者決定

正解　「はつひので」

千葉　利裕（江別市）
萩原　光典（札幌市北区）
近藤　広樹（滝川市）
立花　良行（美幌）
明嵐　謙二（江別市）
尾形　　功（札幌市東区）
駒木　博之（八雲町）
井上　昭弘（札幌市東区）
高島　祐介（新ひだか町）
堀田　　孝（釧路市）
瀬尾　義博（北見市）
田中　公予（札幌市中央区）
藤田　尚毅（札幌市豊平区）
田中　昌幸（深川市）
工藤　信晴（苫小牧市）
工藤　寿彦（深川市）
横田　昭子（札幌市西区）
長谷川　緑（旭川市）
千葉　明美（釧路市）
村本　哲弥（北広島市）